

## ○ 経営目標設定の考え方

## ミッション

- あいりん地域の日雇労働者の就労の安定を図るとともに、労働者福祉の増進に努める。
- ・日雇労働者の安定就労と不安定就労者の就労自立に向けた社会的役割を果たす
  - ・新たな雇用マーケットの開拓と雇用ニーズと労働者のマッチングに向けた能力開発と就労支援
  - ・地域資源の活用と地域外への情報発信

## 対応方針

- 1 雇用の確保と就労機会の拡大  
労働者が安定して就労機会を得るため、事業所指導を強め、求人開拓の取組みを強化し、幅広い雇用の確保に努める。
- 2 安定就労への移行支援  
技能資格を取得し、雇用機会の拡大に努めつつ、建設業にとどまらない職種転換、常用労働を目指し、安定就労への誘導を推進する。
- 3 法人機能・施設機能を生かしたサービスの強化 ～総合力の向上～  
不安定労働者の当面の課題の解決だけでなく、就労に向けたさまざまな課題について総合的な就労支援を行う。
- 4 適正かつ効率的な法人運営  
法人運営の透明性・公平性を確保し、一層の効率的効果的な法人運営に努める

## 公益財団法人西成労働福祉センター

## 戦略目標【参考：中期経営計画の目標値】

- ① 職業紹介の円滑化
  - ・事業所指導・開拓等件数
  - 【6,876件(H21実績)→8,500件以上(H27)】
- ② 日雇労働者の安定就労の促進
  - ・技能講習に占める職種転換講習受講者数の比率
  - 【2.0%(H21実績)→5%以上(H27)】
  - ・技能講習修了者アンケートにより役に立っている(仕事に就けた)と回答した人の割合
  - ・【88.4%(H21実績)→80%以上(H27)】
- ③ 労働者相談の充実
  - ・労働者相談件数
  - 【18,311件(H21実績)→20,000件以上(H27)】
  - ・相談案内等の認知度
  - 【72%(H24実績見込)→73%(H25)】
- ④ 健全性の向上
  - ・大阪府補助額(退職手当分を除く)
  - 【526,138千円(H24実績見込)→523,678千円(H25)】
- ⑤ 効率性の向上
  - ・管理費比率(退職手当分を除く)
  - 【20.3%(H24実績見込)→20.2%(H25)】

中期経営計画に基づく基本方針(目標設定の考え方)

中期経営計画の概要

<p>中期ビジョン (法人が目指す中期の到達点)</p>	<p>厳しい雇用情勢が続く中、多様な雇用機会の開拓に努めるとともに、一時的に生活保護を受給している労働者をはじめ、多様な労働者のニーズに対応し、総合的な就労支援に取り組むことにより、一人でも多くの相談者が安定した就労につくことを重点目標とする。 そのため、総合的な相談業務に着手し、日雇就労への紹介、スキルアップや職種転換のための技能講習への誘導により、安定した就労生活への支援を行う。</p>	<p>中期経営計画名称 (計画期間) 公表先URL</p>	<p>中期運営方針 (平成23年度～平成27年度) <a href="http://www.osaka-nrfc.or.jp">http://www.osaka-nrfc.or.jp</a></p>
----------------------------------	---	---------------------------------------	---

戦略	成果測定指標	単位	最終年度の到達目標	目標達成のための活動事項
①職業紹介の円滑化	事業所指導・開拓件数	件	8,500	・寄附等で求人を行っている事業所に対する登録指導 ・早期開、集中寄り増内事業所指導 ・電話等による指導、啓発 ・登録事業所への求人勧奨の強化 ・求人は等掲載事業所等への電話、訪問の実施 ・建設業にとまらない求人開拓
②日雇労働者の生活の安定	技能講習修了3か月後の調査の有効回答者のうち、役に立っている(仕事に就けた等)と回答した人の割合	%	80.0	・求人ニーズに合った新規講習科目や就労と結びつく講習を目指した科目の設定 ・登録事業所等に紹介を行う ・満足しなかった者に対するアフターフォロー強化する
	技能講習に占める職種転換講習受講者の比率	%	5.0	・職種転換講習の受講と合わせ、窓口相談やキャリアカウンセリングを活用し、就労先のみえる講習の展開をめざす
③労働者相談の充実	労働者相談件数	件	20,000	・総合窓口を設置し、相談業務の充実を図る ・地域労働者に対し、地域の関係機関と連携し、財団のノウハウや機軸を活用した支援をはじめ、総合的な就労支援を積極的に行う

(参考)H25経営目標

I. CS(利用者満足度)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略	成果測定指標	単位	H25目標値	中期計画H25目標値	H25目標値設定の考え方(数値の根拠)
①職業紹介の円滑化	事業所指導・開拓件数	件	12,000	8,500	昨今の求人数減少により事業所指導の機会が減少している。あらゆる機会を捉え今年度実績並みの指導数を確保していく。求人開拓は建設業にとまらない求人開拓を図るとして技能講習事業と連携し、職人層の育成に努め、不足している求人への確保に努めることにより、新しい事業所の開拓に努め、24年度実績以上の目標値を設定する。
②日雇労働者の生活の安定	技能講習修了3か月後の調査の有効回答者のうち、役に立っている(仕事に就けた等)と回答した人の割合	%	82.0	80.0	平成23年度より、就労機会の増加や資金のアップ等奨励効果を高次元に実現し、24年度は労働者ニーズに合った就労先の確保とカウンセリングの充実を行い、厳しい雇用状況の中、賃金を確保しても、就職に結びつかない状況が続いている中、80%以上の高い満足度を得ることができた。25年度はアフターフォローの強化を行う。求人ニーズに合った講習科目を設定し、就労に結び付いた講習に力を入れることにより、24年度目標を上回る数値を設定する。
	技能講習に占める職種転換講習受講者の比率	%	10.0	5.0	平成25年度は、技能講習や運搬講習プログラムを引き続き行うとともに、求人ニーズに合った講習科目(職人層の育成)を新設し、就労機会の向上と就業に繋がる講習を開講することにより24年度実績を上回る目標を設定する。
③労働者相談の充実	労働者相談件数	件	20,000	20,000	相談件数は、24年度から総合窓口を開設したことにより、個別窓口での相談対応が積極的増減として減少したため減少している。このため、26年度からは、新たに登録事業所等へセンターがより密着するなど関係機関との連携によりセンター事業の周知を強化するとともに、労働安全意識の向上や不安定な就労経路からくるさまざまな労働問題の事例を紹介するなど就労を支援する各種講座を開講し、センターを利用しない労働者を窓口へ誘導する取り組みに努め、24年度同様25年度も目標値を設定する。
	相談案内等の認知度(プロセス)	%	73		就労によるトラブルが依然として多く発生。センターの相談が十分利用されていないことを踏まえると労働相談をはじめセンター事業の周知に課題があると考えている。25年度は地域に新たに労働者等がトラブルに巻き込まれる前の早い段階でセンター事業を知ってもらうために、新たに登録事業所や地域団体へセンターがより積極的に行い、広報の充実による労働相談ニーズの顕在化に努め、26年度も24年度と同様の目標値を設定する。

II. 財務(健全性・採算性)・効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略	成果測定指標	単位	H25目標値	中期計画H25目標値	H25目標値設定の考え方(数値の根拠)
④健全性の向上	大阪府補助額(減額率除外除く)	円	523,678		目標値は、平成25年度当初予算の府補助金額を掲げているが、既に24年度当初予算額から補助率・時間外手当・施設経費等(14082千円)の削減となっている。当財団としては、削減された補助額に對しても、事業を効果的・効率的に執行し、サービスへの維持・向上に努め、事務費等さらなる経費削減に努めている。
⑤効率性の向上	管理費比率(通報手数料)	%	20.2		効率性の向上には常に意を用いており、24年度は事務補助金の削減を図ったところ、今後とも公益財団法人としての役割を十分に果たしつつも、効率性の確保の観点から管理費比率の削減に努める。

24年度の経営目標達成状況及び25年度目標設定表

法人経営者の考え方 厳しい雇用情勢が続く中、多様な雇用機会の開拓に努めるとともに、一時的に生活保護を受給している労働者をはじめ、多様な労働者のニーズに対応し、総合的な就労支援に取り組むことにより、一人でも多くの相談者が安定した就労につくことを重点目標とする。  
 (平成25年度の課題と重点目標) 平成25年度は、前年度から実施した総合窓口における相談業務を充実させるとともに、職業紹介の円滑化に向けた取り組みを一層推進させていく。

I. CS(利用者満足度)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

項目	事業内容	単位	目標値	実績値	H24実績		H25目標	H25実績	達成のための取組
					計画	実績			
①職業紹介の円滑化	事業所指導・開拓等件数	件	15	10,669	10,000		20	12,000	・寄り場で求人を行っている事業所に対する登録指導 ・日々の早朝時、8時30分の事業所指導及び毎週水曜日の集中寄り場内事業所指導 ・電話等による指導 ・登録事業所への求人動員の強化及び求人誌等掲載事業所等への電話 ・訪問により建設業にとまらない求人開拓 ・技能講習事業と連携し、職人層の育成に努め、不足している求人の確保
					11,600				
②日雇労働者の安定就労の促進	[CS調査] 技能講習修了3か月後の調査の有効回答者のうち、役に立っている(仕事に就けた等)と回答した人の割合	%	20	70.0	80		20	82	・求人ニーズに合った新規講習科目を設定 ・登録事業所等に紹介を行う ・満足しなかった者に対するアフターフォローの強化 ・就労と結びつく講習を目標とした科目の新設 ・労働者のニーズにあった求人の開拓に努め、就労先の選択肢を広げる ・スキルアップ型技能講習による建設関係の就労機会の拡大
	技能講習に占める職種転換講習受講者の比率 (職種転換講習修了者数/全修了者数)	%	10	8.1	9	9.9			
③労働者相談の充実	労働者相談件数	件	10	20,749	20,000		15	20,000	・総合窓口の設置による相談業務の充実 ・センターだより等による広報、啓発により地域での認知を高める ・就労支援のための講習会を実施 ・財団のノウハウや機能を活用した支援を効果的に行う
					× 18,300				
					相談案内等の認知度(プロセス)	%			

II. 財務(健全性・採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

④健全性の向上	大阪府補助額(退職手当分除く)	千円	20	534,174	543,000		15	523,678	・平成26年度当初予算の補助金額を基としつつ、事業の効果的・効率的な執行に努める。 ・サービスの維持・向上を回りながら、事務費等さらなる経費削減に努める。
					526,138				
⑤効率性の向上	管理費比率(退職手当分除く) (管理費支出/総支出額)	%	20	20.4	20.3		15	20.2	・公益財団法人としての役割を十分に果たしつつも、効率性の確保の観点から管理費比率の削減に努める。
					20.3				

【凡例】  
 ・☆はH25からの新規項目  
 ・×は目標値未達成  
 ・↓は前年度実績比マイナスの目標値  
 ・( )はH25から目標とするため、参考として記入した実績値

CS調査の実施概要

○平成24年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
技能講習受講による資格が、役に立っている(仕事に就けた等)かどうかを調査する	技能講習修了3か月後に再来所者及び電話により追跡調査を行う	技能講習修了者	1000	平成24年4月より平成25年3月まで

**CS調査実施後の改善事例**

足場の組み立て等主任者取得後、アンケート調査を行ったところ、資格を活用した仕事につけていなかった。この結果を受け、職員が本人の就労意欲の再確認を行い、キャリアカウンセリングの受講を推奨し、あきらめかけていた意欲が高まり、常用就職につながった

○平成25年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
技能講習受講による資格が、役に立っている(仕事に就けた等)かどうかを調査する	技能講習修了3か月後に再来所者及び電話により追跡調査を行う	技能講習修了者	800	平成25年4月より平成26年3月まで

・CS調査 平成25年度目標(再掲)

戦略目標	成果測定指標	単位	H23実績	H24目標実績(見込)	H25目標値	H25目標値設定の考え方(数値の根拠)
			70.0	80.0	82.0	
②日雇労働者の安定就労の促進	技能講習修了3か月後の調査の有効回答者のうち、役に立っている(仕事に就けた等)と回答した人の割合 ( )	%				

(平成25年度)技能講習受講修了者へのアフターフォロー『3ヶ月アンケート』

氏名		年齢	歳	方法	面談・電話	担当者
修了科目		取得日	年 月 日	実施日	年 月 日	

受講されて3ヶ月が経ちますが、講習が役に立っているか教えてください。

Q1. いま、主にどのような仕事をしていますか？

職種	<input type="checkbox"/> 就労中【建設業、建設業以外( )】、 <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> 失業中で求職活動をしている		
雇用形態	<input type="checkbox"/> 日雇 <input type="checkbox"/> 日雇以外	雇用期間	<input type="checkbox"/> 1ヶ月以内、 <input type="checkbox"/> 期限の定めなし <input type="checkbox"/> 1ヶ月を超える
雇用保険	<input type="checkbox"/> あり(日雇、一般) <input type="checkbox"/> なし	健康保険	<input type="checkbox"/> あり(日雇、社保、国保) <input type="checkbox"/> なし

Q2. 受講してプラスになったことはありますか？

主観的満足度

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 仕事に自信が持てるようになった      | <input type="checkbox"/> 技術など能力の向上につながったと思う |
| <input type="checkbox"/> 働く機会が増えると思う          | <input type="checkbox"/> 転職の方向性が見えてきたと思う    |
| <input type="checkbox"/> 仕事をするうえで安全意識が高まったと思う | <input type="checkbox"/> 受講したが効果がない(理由: )   |

Q3. その資格が役に立っていますか？

客観的満足度

<input type="checkbox"/> はい	(1) 労働条件等の向上 <input type="checkbox"/> 働く機会が取得前より増えた <input type="checkbox"/> 賃金など就労条件が良くなった <input type="checkbox"/> 職種が広がり付合う事業所が増えた <input type="checkbox"/> 新しい現場に入れるようになった <input type="checkbox"/> 正社員になった (2) 周りからの評価の向上 <input type="checkbox"/> 業者からの評価(信頼)が高まった	(3) 求職活動の促進 <input type="checkbox"/> 就職活動を積極的に起こすようになった (4) 危険予知行動の実践 <input type="checkbox"/> 仕事場で危険予知行動を積極的に起こすようになった
<input type="checkbox"/> いいえ	(1) 本人自身の状況 <input type="checkbox"/> 体調を崩し療養中 <input type="checkbox"/> 就労意欲の低下 <input type="checkbox"/> 更に高い能力が求められている (2) 雇用状況 <input type="checkbox"/> 仕事の機会がない <input type="checkbox"/> (高)年齢のため活かすことができない	☆ 本人に対するアドバイス等(カウンセリングなど) <input type="checkbox"/> 再来し、相談を継続する予定 <input type="checkbox"/> 他の技能講習(職種転換等)の案内を行う <input type="checkbox"/> 求職活動についてアドバイスを行う

Q4. (正社員など)常用の仕事をしてはいますか？

将来的な希望

- すでに求職活動をしている     希望はあるが踏み出せないでいる     関心がない(日雇のままがいい)

Q5. 今後、どんな仕事を希望していますか？

将来的な希望

- |                                |                                |                                 |                                 |
|--------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 建設作業員 | <input type="checkbox"/> 工場作業員 | <input type="checkbox"/> 介護ヘルパー | <input type="checkbox"/> 小売店員   |
| <input type="checkbox"/> 運転手   | <input type="checkbox"/> 森林作業員 | <input type="checkbox"/> 警備員    | <input type="checkbox"/> その他( ) |

Q6. センターに希望したいことは何ですか？

センターへの要望

- 仕事の紹介                       技能講習  
 求職活動のアドバイス     その他の支援( )

技能講習に関して、希望することがありましたらお答えください。

## 【目標値未達成の要因について】

法人名	公益財団法人西成労働福祉センター
24年度の 成果測定指標	労働者相談件数
24年度の目標値	20,000 件
24年度目標の達成状況 (見込)	18,000 件
未達成の要因	<p>平成 24 年度より、組織を改編し、総合相談窓口を設置したことにより、相談業務の効率化が図られ各種相談窓口での重複受付が減少。さらに、労働者の就労環境の向上のため事業所指導の取り組みを強化したことによりトラブルの要因が減少し、結果的に相談件数の減少につながったことにより、目標値である 20,000 件の相談件数に達しなかった。</p>
今後の改善方策	<p>平成 25 年度は、「センターだより」(月 1 回)や「労働者べんりちょう」の内容の充実を図るとともに、寄り場及び窓口、簡易宿泊所や地域 NPO 団体等を介し、労働者に配布することにより、相談支援サービスの周知向上に努めるとともに、新たに地域に流入した労働者や当センターを知らない方に相談サービスを知っていただくため、登録事業所へのセンターだよりの配布や、地域団体の協力を得、当センターの案内を各団体の広報紙等に掲載してもらうよう働きかける。</p> <p>あわせて、平成 25 年度より、当センターの支援内容を知らない新規の地域流入労働者を対象に労働安全意識の向上や不安定な就労経路からくるさまざまな労働問題の事例を紹介する就労支援のための各種講座を開催する。このため、早朝の寄り場等において参加を呼びかけ、講座受講を通じセンターを身近な相談窓口として活用してもらうよう誘導し、労働者相談件数の増加を図る。</p> <p>*各種講座…地域労働者（特に新規流入者や建設業での就労経験の浅い労働者）に対し、窓口求人紹介後及び技能講習選考会後において、実施。</p> <p>例：建設業入門講座、就労する前に知っておこう講座、 社会保険・建設業退職金共済に入ろう、就職活動支援講座等</p>